

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「長谷寺の桜」桜井市(奈良県)

■市政ルポ 小田原市(神奈川県)……………6

市民の力で未来を拓くまちづくり

小田原市長 ● 加藤憲一

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

みんなの想いや願いを結び

未来へとつながるまち「郡山」

郡山市長 ● 品川萬里

■マイ・プライベート・タイム……………14

世界に誇る碧南市を目指して

碧南市長 ● 榎垣田政信

■わが市を語る……………16

◆人口の社会増が続く「暮らしやすい」まち

↳ 佐久市の四つの卓越性

佐久市長 ● 柳田清二

◆住みたい、住み続けたいまちを目指して

◆あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

↳ 日本一幸せを実感できるまちをめざして

大東市長 ● 東坂浩一

◆まち・ひと ともに育ち輝く伊予市

↳ 彩り美しい景色あふれる食と健康の都

伊予市長 ● 武智邦典

■これぞ！食のイチオシ 諫早市(長崎県)……………24

■市政ギャラリー 都市の素顔……………25

「伊勢崎市新開橋袂より本町を望む」(群馬県)



## 市政ルポ

小田原市(神奈川県)

原動力は市民自治と《TRY精神》

小田原市長 ● 加藤憲一

特集

外国人住民との共生による地域づくり

「寄稿1」外国人受け入れの新局面に立つ都市自治体の課題 ..... 28

静岡文化芸術大学副学長 ● 池上重弘

「寄稿2」生活者としての外国人の日本語教育事業から

(多文化共生の取り組み) ..... 31

駒ヶ根市長 ● 杉本幸治

「寄稿3」共に生きる地域社会をめざして ..... 34

川崎市長 ● 福田紀彦

「寄稿4」総社市が全国で一番ベトナム人にやさしい市になるための戦い ..... 37

総社市長 ● 片岡聡一

動き

世界の動き / トランプ大統領、再選へ自国優先外交 ..... 40

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

経済の動き / 警戒シグナルが点滅する日本の景気 ..... 42

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

自治の動き / 自治体脅かす「空き家マンシヨン」の戦慄 ..... 44

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

都市のリスクマネジメント ..... 46

防災訓練の諸相 — 基本型、劇場型、学習型 —

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問 ● 中邨 章

アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道 ..... 48

あさひ総合病院バージョンアップ ..... 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

海外レポート ..... 50

「まんぷく」を地方劇場で上演するドイツの感覚 ..... ジャーナリスト ● 高松平藏

時代を駆け抜けた偉人たち ..... 52

布衣の農相 前田正名<sup>⑬</sup> 高橋是清 ..... 作家 ● 出久根達郎

全国市長会の動き ..... 54

編集後記 ..... 58

# 市民の力で未来を拓くまちづくり 原動力は市民自治と《TRY精神》

## 変わりゆく小田原・確固たる小田原

神奈川県西部の中心都市として圏域の文化・経済をけん引する小田原市は、来年度に市制施行80周年の節目を迎える。また、昨年は後北条氏の祖・北条早雲が、二代氏綱に家督を譲り、本拠が小田原となつてから500年となることから「小田原開府五百年」、今年には「北条早雲公没後五百年」とし、昨年从今年に掛けて、「北条早雲公顕彰五百年事業」が多彩に実施されている。

小田原市は近代以降、別荘地・保養地として数多くの文化人や政財界人などに愛されたことでも知られる。昨年は近代日本を代表する童謡詩人・北原白秋が小田原に居を構えて100年、白秋が多くの代表作を発表した児童文芸誌『赤い鳥』の創刊100年にも当たることから、小田原市では『白秋童謡100年』としてさまざまな文化事業が実施された。

さらに今年には世界が注目するラグビーW杯日本大会が9月から11月に掛けて開催される。神奈川県では県および横浜市が開催都市となっているが、優勝候補の一角であるオーストラリア代表(愛称ワラビーズ)は昨年10月に小田原市で事前キャンプを行い、小田原の良好な自然環境・都市的環境が、スポーツ環境の良さとともに世界に向け発信された。

明るい話題はこれだけにとどまらない。まちづくりに目を向けても、市制施行80周年を目前に、さまざまな事業が節目のときを迎えている。

「小田原市にとって30年来の懸案となつていたお城通り(小田原駅東口から小田原城天守閣方面に至る道筋)の再開発事業が、現在大詰めを迎えています。このエリアでは2020年度に広域交流施設ゾーンの整備が完了します。また小田原城周辺のお堀端通り沿いでは、老朽化が著しく、建て替えが長年の懸案になっていた市民会館を、芸術文化の

拠点としての性格と機能をさらに強めた市民ホールへと進化させる整備が、2021年度に完了の予定です。国の地方再生のモデル都市に選定されたことも一つの追い風となつて、小田原駅・小田原城周辺の表情が、大きく変わります。

同時に市内各所に残る小田原市ならではの歴史遺産の数々に磨きをかけ、活用していくことで、市民の皆さまとともに、立体的かつ奥行きのあるまちづくりを進めてい



かとうけんいち  
加藤憲一  
小田原市長



「小田原北條五代祭り」(5月3日開催)の武者行列



「白秋童謡100年」記念コンサート(ホニージャックス&ベイビー・ブー)



その象徴的な施設といえるのが、東口駐車場1階に整備された「おだわら市民交流センターUMECO」である。小田原駅周辺に点在していた市民活動サポートセンター、女性プラザ、国際交流ラウンジの市民利用施設を統合する形で平成27年に設置された。UMECOの隣接地では現在、ホテル・コンベンションホール・図書館をはじめとする公共施設、商業施設・医療機関などが入居する複合集客施設の建設が始まっている。

2020年度に完成する予定であり、これにより、小田原駅東口から小田原城に至るお城通りは全体が「緑化歩道」で結ばれる。そして建設中の広域交流施設とUMECOを中心に「交流人口の拡大」と「市民活動」が一体的に展開され、新たににぎわいが創出されるエリ

きたいと考えています」

そう語る加藤憲一・小田原市長は、平成20年5月に就任。「今年5月から3期目の最終年に入ることもあり、これまでの市政の集大成

の1年と位置付け、ほかにも懸案となっていた各種の施策・事業の形を順次、鮮明化していきたい」と続ける。

お城通り地区の再開発事業は従来、都市基盤整備、商業振興に重点を置いて推移してきた経緯がある。しかし、市民自治を基盤とする市民協働のまちづくりを掲げて就任した加藤市長は、同エリアを商業振興のみならず、市民活動も軸に加え、「広域交流拠点」へと方向転換した。



「おだわら市民交流センター UMECO」名称の由来は小田原城動物園の人気者で今は亡き象のウメ子



再開発事業中の小田原駅周辺

アとなるのだ。

このようにお城通りの広域交流施設が2020年に、お堀端通りに計画されている市民ホールが2021年に完成する。そうなればこのエリアの魅力と活気は、小田原城を中心とする回遊性で結ばれながら、小田原城周辺一帯へとさらに拡大していくように思われる。

## TRY精神が培う市民協働

このエリアの再開発事業に象徴されるように、加藤市長は就任以来3期にわたって、市

民自治と市民の交流を基盤とするまちづくりを市政の中軸に置きつつ、同時に民間の経済活動の振興も図る市政をバランスよく推し進めてきた。

そんな加藤市長がことさら重視してきたのが市政への市民参画の促進だ。その出発点となるのが、平成20年の就任直後から着手し、平成23年に策定した「おだわらTRYプラン（第5次小田原市総合計画）」である。このプランで定めた将来都市像は「市民の力で未来

を拓く希望のまち」。これは、小田原市の将来都市像であり、加藤市長の市政運営の基本理念でもある。

「私たちが暮らす小田原のまちには、山も森も川もあり、田園や海など、考え得る限りあらゆる自然環境を備えています。しかも東京駅までは新幹線でわずか35分、小田原〜東京間には横浜・川崎という国内屈指の産業都市もあり、就労・通勤環境も非常に優れています。また小田原は富士箱根伊豆国立公園の玄関口であり、さらに古くから城下町・宿場町として開けてきた関係などから、海・山・里の恵みを中心とする多彩な生産の場、商流

の盛んな土地としても栄えてきました。このような経済的にも文化的にも自立した都市としての暮らしやすさは現在も同様で、全国的にも誇りうるポテンシャルを持っていると自負しています。

その一方で小田原の住人は昔から、自分たちのまちがどれほど恵まれた環境にあるのかについては、比較的無自覚に暮らしてきたという歴史があります。私はまず、この小田原の素晴らしさを市民の皆さまに再確認してもらい、その上で自分たちの手で、それを原資にさらに暮らしやすい、人口減少の抑制も含めた持続可能なまちへと発展させるためのプランを構築する作業に、参画していただきたいと考えました（加藤市長）

その絶好の機会となったのが、「おだわらTRYプラン（第5次小田原市総合計画）」を策定するプロセスであった。サイレントマジョリテイの声を掘り起こすため、無作為抽出で約3千名の市民に総合計画策定への参画を要請し、承諾があった200名の市民でミニ小田原の構成による市民討議《おだわらTRYフォーラム》を実施。8分野63のテーマについて市民の視点からさまざまなアイデアが出された。

また、並行して市民が主体のまちづくりを実施するため、当時市内25地区で自治会役員、各地区にかかわりの深い各種団体の役員など計約750名の参画を得て、地域住民による「地域別計画」の策定も実施した。



戦前に全国に広がった二宮尊徳(金次郎)像のオリジナル(報徳二宮神社)

こうした市民参画の手法は、内外から高い評価を受け、「平成22年度地域づくり総務大臣表彰」も受けている。

### 大木を育てるための小さな木の実

恵まれた環境に気付かないでいた市民を、新しい総合計画や地域別計画の策定への参画に導き、それが総務大臣表彰にもつながったという成功体験——。これが小田原市民の「わがまちへの意識」を劇的に変えるとともに、「新しい公共」の醸成を促す道筋をも開いたであろうことは想像に難くない。幕末の小田原が生んだ不世出の農政家・思想家である二宮尊徳に「今まぐ木の実、後の大木ぞ」という言葉がある。加藤市長も二宮尊徳の《報徳仕法》の理念を小田原市政のバックボーンとして大切にしているそうだが、総合計画策定を

通じて得た市民の成功体験は、まさに「今まかれた木の実」といえる。

「そうした市民の意識の変化をより確実に市政に反映させるには、変化しつつある市民の思いを常に受け止められるような、職員意識改革が必要です。そのため市民参画の《おだわらTRYフォーラム》の実施と並行して、職員にも主体的に関与してもらうような仕組みづくりを行いました。そこで実施したのがシナリオ・プランニングです。サイレントマジョリティを含む市民参画による総合計画の策定によって、本市が今後歩んでいく可能性のあるプロセスを職員が施策ごとに考え、複数のストーリーとして想像し、描き合うなど、対話や討議を重ねました。所属部署の垣根を越えたこの自由な対話・討議によって、市民の方だけでなく職員にも小田原市の未来への可能性を探求してもらったのです(加藤市長)

民間出身の加藤市長の目には、就任当初は「指示待ちの姿勢」が多いように映った職員も、加藤市長が矢継ぎ早に打ち出すこうした《改革》に次第に鍛えられていく。さらに加藤市長の意を受けた職員課の発案で、小田原市の職員採用試験は、平成23年から学科(教養)試験の廃止を一部実施し、現在では専門職採用以外の一般職員の学科試験は基本的に行われていない。代わりに重視されている



リニューアル5周年を迎えた駅前の地下街ハルネ小田原

のが面接だ。係長級以上の職員が面接官となり、応募者全員の面接(グループ・ミーティングや個々の面接など全4次にわたる)を行っている。

「職員採用試験には毎年千人以上の応募があり、それを約50人にまで絞ります。職員は市民と直接向かい合う仕事が多いだけに、コミュニケーション能力などに加えて、少々クレームや批判などにもめげないような元気がほしいということ、人物本位の採用試験を始めました。現在までのところ元気でタフな職員が増え続けていて、市長としては非常にやりやすくなってきました(笑)(加藤市長)



新・小田原城天守閣入場者100万人突破の瞬間

また加藤市長は、監督者級の職員にコーチングの専門家による研修も導入。修了した監督者が今度はコーチとなり、後輩の監督者にコーチングを伝授する方式で現在も続けられている。

## これからの行政に不可欠な 報徳仕法の理念

今年1月、二宮尊徳の生涯を描いた映画

『二宮金次郎』の先行上映会が小田原市民会館で実施された。正式な上映は5月以降だが、この映画に官民のオール体制で協力した小田原市で、一足早く公開されることになったのだ。二宮尊徳に対する小田原市民の尊崇の念は深く、先にも少し触れたように二宮尊徳の実践した報徳仕法は、加藤市長も市政のバックボーンの一つと位置付けている。

報徳仕法は、二宮尊徳が日常の農業体験を通して吸収・翻案した儒教・仏教・神道の思想を、荒廃した農村の復興手法に当てはめつつ体系化したものとされる。キーワードは至誠・勤労・分度・推譲。至誠は「真心を持って事に当たる」教えで、勤労は「大きな目標に向かって行動を起こす際も、小さなことから勤勉に取り組みべき」という教え。分度は「適量・適度」を意味し、必要なものをしっかりと見極め、常に分に応じた生き方をすべきという教え。さらに推譲は、「肉親・知己・郷土・国のため、あらゆる方面において譲る心を持つべき」ということ。分度をわきまえ、少しでも他者に譲るようにすれば、周囲も自分も豊かになるという考え方だ。

前出の「おだわらTRYプラン(第5次小田原市総合計画)」策定への本格的な市民参画と、市職員の積極的な関与から始められた、本来の意味での「市民が主役で職員がそれを支えるまちづくり」を報徳仕法になぞらえれば、市民・職員に対する「木の実の種まき」であり、それから約10年後の現在の小田原市



観光ボランティアが大活躍の「観光振興まち歩き」事業

は、「要所要所に丈夫な枝葉や幹が育ち始めつつある状況」といえるのではなからうか。

「実際問題、小田原市に限らず、少子高齢化がさらに進むこれからの時代の行政に最も必要なのは、至誠と勤労を土台にした上で成り立つ分度・推譲の教えではないでしょうか。分度を守ることで余財を生み、それを自らの地域に蓄えるとともに、広く社会の未来のために分かち合っていく社会づくりを行政と市民の協働により実践していくことで、初めて幸福な日本の市民社会が実現できるように思います(加藤市長)

インタビューの後、小田原市の活気あふれるまちづくりを体感するべく、お城通りから小田原城を経て、二宮尊徳を祭った報徳二宮

# 小田原市

市 政 ル ポ

(神奈川県)



「小田原地魚大作戦」の秘密兵器? とろさば棒

神社、干物店やかまぼこ店が集中する「かまぼこ通り」など市内各所を巡った。さらに小田原漁港（早川エリア）から、米神漁港・江之浦漁港などのある根府川エリアまで歩いてみた。どこも印象深いが、都市的集積の進む市街地から少し離れた片浦地区のミカン山を背負った漁港の風光明媚さには息をのむ思いがした。急峻な丘陵の上にはラグビーオーストラリア代表がW杯の事前キャンプで泊まったヒルトンホテルも見える。また江之浦から伸びる丘陵上には国内外で高い評価を受けている現代美術作家・杉本博司氏の設立した、世界が注目する小田原文化財団の活動拠点《江之浦測候所》が木立の間に垣間見える。

片浦のミカン畑では有機農法でのレモンも栽培され、後継者不足で耕作放棄された市内のミカン畑では、オリーブの栽培も始まっている。片浦レモンは、みかん農家有志が40年程前に結成した「片浦レモン研究会」が農業の

使用方法などについて独自の決まりを定めた「安全・安心なレモン」として、既に定評を受けている。オリーブは地元農業者を中心に2014年に発足した「小田原オリーブ研究会」が産地化に向け栽培している。既に収穫およびオリーブオイルなどの加工品開発も順調に進行するなど、レモンと同様の「産地化」は目前だ。

小田原には相模湾が育む豊かな海産物、温暖な気候や急峻な地形を活用したかんきつ類の栽培以外にも一つ、1千年以上の歴史を持つ地場産業＝林業がある。時代的・環境的变化等により日本の林業は低迷傾向にあるが、小田原市では地場産業としての林業振興



江之浦漁港と海岸線

にも尽力。地元産材の利用拡大を目指す事業の一環として、2016年度からは新生児に地元産材を使った木のおもちゃを贈る《おだわらウッドスタート事業》を始めた。昨年度からは小学校の内装木質化への試みも始まっており、こうした展開からも目が離せない。杉本博司氏は「小田原は芸術文化の世界への日本文化発信の首都になる可能性をもつ場所」という趣旨の文章を江之浦測候所の公式サイトに掲載している。豊かなポテンシャルを秘め、いろいろな胎動が同時多発的に始まりつつある小田原市のこれからのまちづくりが、何とも楽しみだ。

（取材・文＝遠藤隆／取材日2019年1月24日）



地元産材を使った小学校の内装木質化事業



# 日本百街道紀行

## 街道とまちづくり

第34回

## 奥州街道

# 「みんなの思いや願いを結び 未来へとつながるまち」 「郡山」

憎々しいほどの「郡山」※1

郡山市は、福島県のほぼ中央に位置する中核市であり、首都圏から東北新幹線で約80分、福島空港まで車で約45分というアクセスのよさや鉄道や東北・磐越両自動車道が縦横に交差するなど、交通の



郡山市内五つのインターチェンジ

利便性が高く、「東北のクロスポイント」と称されている。交通の要衝として、かつ、農業、工業、商業のバランスが取れた「経済首都」として、歴史作家司馬遼太郎が、著書「街道をゆく」で「憎々しい」と記すほど発展してきた。今日では、産総研福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターの立地により、「人」「モノ」「情報」に加え「知」の集積による「多機能化」が進んでいる。

平成31年1月13日には、インターチェンジとして24年ぶり市内五つ目となる郡山中央スマートインターチェンジ（IC）が開通した。この新たな交通結節点の誕生により、人流・物流の一層の活発化と円滑化が図られ、震災からの復

興の加速化ならびに地域の活性化が期待される。

**縄文時代からの結節点「郡山」**

郡山は、既に縄文時代には太平洋側と日本海側を結ぶ内陸交流の結節点であった。当時の遺跡からは、新潟のヒスイ製大珠や伊豆の黒曜石などが出土している。大和朝廷とのつながりを示す腕輪形石製品が出土した古墳時代前期の大安場古墳も築造されている。また、市内片平町には奈良の都との結びつきを示す采女伝説も残る。律令時代に入ると、当時の郡山地域一帯（安積



郡山宿錦絵

郡）を治める郡衙（清水台遺跡）が置かれており、これが「郡山」の地名の由来とされる。

江戸時代には、幕府の命により「奥州街道（仙台松前道）」が新しく整備されたことで一段と繁栄した。（白河以北は諸藩が整備）

五街道の一つである「奥州街道」は、東北地方の多くの大名が通る街道であり、伊能忠敬も奥州街道測量で利用した。郡山宿では、参勤交代を行う諸大名の宿泊地、人馬継立の旅籠や町並み整備が行われ、宿場町としての機能が充実した。また、地理的条件のよさから、安積郡を

郡山市長（福島県）

品川萬里



治めていた二本松藩の代官所や年貢を納める蔵が配置され、にぎわいある宿駅となった。郡山は、必然的に人やモノが集まる場所となり、奥州街道沿いの政治・経済の枢要となっていく。

## 「郡山」の未来を拓いた「一本の水路」

街道沿いの宿場町として発展してきた郡山に、明治時代に飛躍の転機が訪れる。水利が悪く荒涼とした原野であった安積平野を開墾し、豊富な水をたたえる猪苗代湖から水を引く、国直轄の農業水利事業第1号「国営安積開墾・安積疏水開さく事業」が行われ、「一本の水路」が完成したことである。

当事業は、全国と諸外国から人、モノ、技術が集まる交通の要衝としての立地条件に加え、厳しい環境の中でも夢を諦めなかった先人たちの開拓者精神により成し遂げられた。※2

## 文学に現れる「郡山」

日本最古の和歌集である万葉集には、郡山地方のものが3カ所5首登場する。

また、市の花「花かつみ」は、平

安時代から、貴族や文人から愛され、多くの歌に詠まれている。(古今和歌集などに収録)松尾芭蕉は、「花かつみ」を奥の細道行脚中に郡山で探したが、結局見つけられなかったというエピソードも残る。また、久米正雄や宮本百合子など、近代文学を代表する作家のほか、幕末には儒学者の安積良斎に続いて、宇宙物理学者の新城新蔵(第8代京都帝国大学総長)や世界的歴史学者の朝河貫一(イエール大学教授)など、時代を代表する偉人を輩出している。

さらに、柳田國男の「勢至道峠」には本市湖南町の記述が残る。これは数少ない福島県についての貴重な作品の一つである。

## あすまち「郡山」の創生

現在は、人口減少・高齢社会などの迫りくる行政課題やSDGsの推進に対応するため、街道でつながる近隣14市町村とともにこおりやま広域圏を形成している。※3多様かつ高度な産業や13の研究機関が集積する当圏域は、ICTの活用などによるプラットフォーム構築を一つの大きな柱とし、デジタルトランスフォーメーションが

加速する時代における「e・経済圏郡山」的機能を果たすことが使命となつている。また、圏域内のさまざまな分野で、住民や情報、研究成果が行き交う「知の結節点」としての相互補完的な関係を構築している。

新たな元号を迎える今後も、圏域内の「交易」「交通」「交信」を活性化させ、各市町村の自立的なまちづくりの理念実現に相互に資する「広め合う、高め合う、助け合う」

### 一口メモ

## 白河から三厩を八十九次でつなぐ一大幹線

奥州街道は、奥州白河を起点に現在の青森県三厩に至る八十九次の街道で、羽州街道と並ぶ近世奥州の幹道である。古代の東山道や中世の奥大道の道筋を踏襲して各宿駅の町割りや道が確定され、近世初期に街道沿いの藩により整備された。

整備に当たっては、大名の参勤交代路である幹道の整備が優先され、次に領内道の整備が行われた。奥州街道を参勤交代路として利用した松前・奥羽の大名は、文政5年

関係を築き、持続可能な圏域づくりを進める。本市まちづくりの将来都市構想である「みんなの想いや願いを結び、未来へつながるまち」郡山」を創生していく。

※1 司馬遼太郎 著書「街道をゆく 白河・会津のみち、赤坂散歩」で、郡山を「他からみれば憎らしいほどに発展し、東北の雄都」と表現。  
 ※2 安積疏水にまつわる歴史ストーリー「未来を拓いた「一本の水路」」は日本遺産に認定。  
 ※3 平成31年1月23日に協約締結。

### 奥州街道



(1822年)当時、29藩であった。これは中山道に匹敵する数である。

# 世界に誇る碧南市を目指して

ねぎ たまさのぶ  
へきなん 碧南市長(愛知県) 榎宜田政信  
Masanobu Negita



## 1つの時代の終わりに

いよいよ平成の時代が終わりを迎えようとしています。今年に入り、これからの時代に思いをはせていたところに悲しい知らせが飛び込んできました。哲学者梅原猛さんの訃報です。

梅原さんには、碧南市にある哲学をテーマとした施設「哲学たいけん村無我苑」の名譽村長を務めていただいております。平成3年より毎年1回は、本市にお越しいただき、時々の旬なテーマで講演をしていただいております。平成25年には、梅原さんが国立能楽堂開場30周年および世阿弥生誕650年を記念し、新たに書き下ろしたスーパードラマ「世阿弥」の公演を本市で行いま



静かな環境に身を置き、心を落ち着かせることができる「哲学たいけん村無我苑」

した。この能は米寿を迎えた梅原さんの肉体に世阿弥が乗り移り、夢幻能のように、世阿弥親子の情愛を描き出した梅原さんの「魂の能」であり、伝統芸能に新風を巻き起こした作品でありました。

「哲学たいけん村無我苑」は、日本全国に向けて「無我愛」を主唱し、この地に居を構えた宗教思想家・伊藤証信氏のご遺族から土地などを本市へ寄付いただいたことを契機に、全国的にもまれな哲学をテーマとする「世界に誇る」施設として誕生しました。近隣には、浄土真宗中興の祖と言われた蓮如上人が西三河地方の布教の拠点として建立した応仁寺もあります。

梅原さんは、「哲学というものは現代という時代において人間がどう生きるべきかを明らかにする学問です」と述べ、日本の仏教哲学を中心とする人類救済の哲学を生み出そうと必死で探求しておられました。平成の最後の年に人生の最期を迎えられ、ひと時代の終わりを感ぜずにはいられません。ご生前のご厚情に深く感謝するとともに、梅原先生のご功績をしのび、謹んで哀悼の意を表します。

## 歴史のロマンを感じる

私は歴史を調べるのが好きで、市の広報誌やホームページなどで「世界に誇る」碧南ゆかりの歴史エピソードを紹介しています。その中でも特に力を入れているのが、



徳川家康の幼名「竹千代」命名の寺として知られる称名寺

メジャーな人物・歴史とのかかわりです。まずは、徳川家康です。家康から9代前の有親は、8代前で松平家の始祖となった親氏とともに関東より時宗の旅僧として碧南市大浜にある称名寺に滞在し、有親は45歳に称名寺で没しました。称名寺での滞りがなければ、徳川の歴史はなかったかもしれないわけです。家康の3代前の信忠も称名寺で没しています。また、家康の父の広忠は、称名寺で家康の幼名竹千代を名付けました。

次は、日本文学の代表作家である永井荷風と三島由紀夫です。この2人は、碧南市大浜で生まれ、その後、家康の伊賀越えや小牧・長久手の戦いで手柄を立て、日光東照宮の造営奉行として豪華な社殿を完成さ

せ、茨城古河で7万2千石の大名となった永井直勝の子孫です。直勝と大河内秀綱の次女の由利姫との間に生まれた永井正直が荷風の12代前の祖先であり、直勝と阿部正勝息女との間に生まれた永井尚政が三島の11代前の祖先です。

永井直勝といえば、東京のJR中央線信濃町駅近くに浄土宗の一行院というお寺があります。このお寺によると、

「(前略) 永井直勝は、現在の信濃町にあたる場所に下屋敷を拝領していました。

ちなみに信濃町という地名は、ここに屋敷を有していた永井家宗家が代々「信濃守」



毎月1日号の「広報へきなん」にコラムを執筆し市民と情報共有

を称していたことに由来します。当初は信濃殿町、信濃原と呼ばれ、それがやがて信濃町になりました。(後略)」

信濃町の名の由来に地元の偉人がかわっていたとは！まさにロマンを感じます。ささいな事かもしれませんが、自分の身の回りとかかわりが分かると、愛着がわき、ますます関係を深く掘り下げたくくなります。

### 座右の銘 「敬天愛人」

「敬天愛人」(天を敬い人を愛する)とは、明治維新時に活躍した日本史上最も私心のない政治家であり、思いやり深い人であったとの評価を受けている西郷隆盛が生涯守りぬいた言葉です。

座右の銘となったきっかけは、若いときから歴史小説が好きで、吉川英治の『宮本武蔵』、山岡壮八の『徳川家康』、司馬遼太郎は、『竜馬がゆく』をはじめ、吉田松陰を題材とした『世に棲む日日』、西郷隆盛を題材とした『翔ぶが如く』、日露戦争時に活躍した秋山兄弟を描いた『坂の上の雲』などから多くの事を学びました。これらの影響の中で「敬天愛人」が私の座右の銘となりました。

西郷に心服していた旧庄内藩士達が、西郷の教訓などをまとめた『南洲翁遺訓集』には次のように書かれています。

「道は天地自然の物にして、人はこれを

行うものなれば、天を敬するを目的とす。天は我も同一に愛し給ふゆえ、我を愛する心を以て人を愛する也。」

市議会議員になった時から「良識と思いやりのあふれる市政を目指して」という政治理念を掲げています。これは、「敬天愛人」の別表現でもあり、「良識」とは歴史を経て変わることもない道理、すなわち、「天」であり、多くの人の議論によって練られた結論でもあります。なお、「天を敬う」には、「自然万物に感謝する」という気持ちも含まれます。私もかくありたいと、常に自分の心にとどめ、言動の指針としている言葉です。

私は、現在、「世界に誇る碧南市を目指して」をテーマに市政に取り組んでいます。本市にはその歴史や風土を礎として、先進的な事業、類まれな施設、伝統的な産業が数多くあります。私は、これらの事物に磨きをかけ、「碧南市は世界に誇れるぐらいの素晴らしいまちである」と、多くの市民に思ってもらうことこそが、「世界に誇る碧南市」になる道筋だと考えます。



榎垣田政信市長

# わが

## 人口の社会増が続く「暮らしやすい」まち 佐久市の四つの「卓越性」

### 卓越性の分析から スタート

「自らの成長のために最も優先すべきは、卓越性の探求である」とは、オーストリアの経営学者ピーター・ドラッカーの言葉です。

これは、他者と比して何が秀でているか、自分自身の強みとは何



高原都市らしい高燥冷涼な自然環境

かを分析することが、成長への第一歩であるという教示であり、個人であつても、企業であつても、そして自治体であつても、この教示に当てはめることができるものと考えます。そこで私たちは、地方創生という難題に立ち向かおうとすると、佐久市の卓越性の分析からスタートしました。

### 熱帯夜のないまち

まずは気候です。

平成30年の夏は、全国で「災害」と呼ばれるほどの記録的な猛暑となりました。しかしそのような中においても、本市では観測史上「熱帯夜（日の最低気温が25度以上）」となつたことが一度もありません。昨夏に東京で39回観測されていることと比べれば、その特性がうかがえると思います。ど

んなに暑い夏の日でも夜になれば取れる涼、そして迎えるすがすがしい夏の朝は、お金で買うことのできない豊かさであり、まさに本市の卓越性です。

### 市内6カ所のICと 新幹線駅

続いて、高速交通網の充実。

近年、北陸新幹線、上信越自動車道、中部横断自動車道が次々に開通し、今では新幹線駅と、インターチェンジ6カ所を市内に抱える高速交通網の要衝となりました。加えての特長は、中部横断道の佐久小諸ジャンクション以南の17・4kmは無料の高速道路となっており、佐久地域の利便性の高い大動脈であると同時に、経済活動におけるポテンシャルを恒常的に持つことができました。

この高速交通網により、東京まで新幹線で最速71分、高速道路では約2時間で結ばれ、適度な田舎の良さを残しつつも都心部への通勤圏と位置付けられています。

### 活断層が見つかっていないまち

地震大国と呼ばれるほどに断層が多い地勢であるわが国において、本市ではいまだに活断層が一つも見つかっていません。

人は安心を求めて行動します。3・11を経験した私たちは、震災



住民の災害に備える意識も高い



多様できめ細かい子育て支援事業

また、全小学校に整備された利用料無料の児童館や、18歳までの医療費窓口無料化、第3子の保育料無料化など、子育て支援の充実が図られています。さらに特筆すべきは、不妊治療費の助成を行う「コウノトリ支援事業」です。所

前、震災後という時代認識を持ちました。本市への企業進出の進ちょく、移住のターニングポイント、東日本大震災であったと思えます。つまり、活断層が見つかっていないという事実は、震災により卓越性の価値を急上昇させたのです。

## 保健師がけん引する 市民に寄り添う事業

本市の子育て施策の特長は「予防的観点」にあり、保健師が母子と伴走する形で、課題が起きる前からきめ細かく指導を行うことで、子育てへの不安解消やリスク軽減を図っています。

得制限なし、年齢制限なし、指定医療機関なし、回数制限なしで、不妊治療のみならず不育治療も行い、平成28年度から今日まで105の命がこの事業により誕生するなど、それぞれの取り組みが目覚ましい効果を上げています。この事業は、現場を凝視している保健師によりけん引されています。

## 本市の卓越性

これら四つの卓越性から導き出されるもの、それは「暮らしやすさ」であり、これが本市の大きな魅力で、最大の卓越性であると考えます。

これらの卓越性は、人が暮らす上でも、仕事を続ける上でも優れた特長であり、神様がもたらしてくれた自然環境と、先人たちの時代から脈々と築き、磨き上げてきた努力のたまものです。

この「暮らしやすさ」により、本市では平成23年以來、人口の社会増が継続しています。

## 「HYGGE」という価値

イギリスの歴史ある英語辞典であるコリンズ英語辞典による「2016最も話題になった単語

トップ10」に、「HYGGE（ヒュッゲ）」という言葉が選ばれました。HYGGEとは、デンマーク人の持つ注目すべき価値観で、「ほっとくつろげる心地よい時間、またはそんな時間をつくり出すことによって自然と生まれる幸福感や充実感。そして暮らしを楽しむ姿勢」の意を持ちます。

「物の豊かさ」から「心の豊かさ」が求められるようになって久しい中で、私はHYGGEこそが求める姿なのだろうと考えています。そして本市には、HYGGEを満たしていく、いくつもの要素が存在しています。HYGGEという価値を十分に認識し、追い求め、まちづくりにも励んでいく考えです。

## プロフィール

- ◆ 面積 423・51km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 9万9131人
- ◆ 世帯数 4万1522世帯

〔将来都市像〕「快適健康都市 佐久」  
〔まちの特徴〕豊かな自然・文化と都市機能が調和した快適な生活環境や、市民の健康長寿といった魅力が共立する、健やかに暮らせるまち  
〔市町村合併〕平成17年4月1日 佐久市・臼田町・浅科村・望月町の新設合併

〔特産品〕佐久鯉（天皇家にも献上した健康長寿食）、五郎兵衛米（市場に



佐久市長  
柳田清二



出回らない幻の米）、安養寺らーめん（信州味噌発祥地のご当地ラーメン）、地酒（市内に11もの酒蔵）  
〔観光〕龍岡城五稜郭、新海三社神社、びんころ地蔵、佐久スキーガーデン「バラダ」、佐久市子ども未来館、うすだスタードーム  
〔イベント〕佐久バルーンフェスティバル、佐久鯉まつり、SAKU BLOOMイルミネーション、跡部の踊り念仏、湯原神社の式三番

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 住みたい、住み続けたいまちを 目指して

都市機能の利便性と豊かな  
緑に恵まれた住環境

「白岡美人」の愛称で親しまれている梨が特産のまち。白岡市は、東京都心まで40km圏内、埼玉県東部に位置し、武蔵野の静かな面影を残す緑に恵まれた美しいまちです。

近年、多くの自治体で人口減少



「白岡美人」の愛称で呼び親しまれている特産品の梨は甘くてジューシー

が進展する中、本市はわずかではあります。人口の増加が続いており、平成24年10月1日には単独で市制を施行しました。

子育て世代に人気が高く、その理由の一つに交通便利性の良さが挙げられます。都心まで約40分で結ぶJR宇都宮線が南北に走り、通勤、通学や買い物、行楽の足となっています。また、この利便性の良さから白岡駅、新白岡駅の周辺では、住宅地としての開発が進み、東京のベッドタウンとして発展してきました。

また、市内には首都圏中央連絡自動車道の白岡菖蒲ICがあり、利便性の高い交通ネットワークが形成されています。IC付近に整備された白岡西部産業団地には企業が進出し、職住近接のまちづくりが進んでいます。

### 心健やかに暮らせるまち

市では「次代を担う子どもたちの夢や希望を応援するまち」を目指し、「白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクト」を始動しました。

日本サッカー協会と連携して行う「夢の教室」は、市内の小学5年生を対象に、夢をかなえたアスリートを「夢先生」として迎え、授業を通じて子どもたちに夢を持つことの大切さを伝えていきます。また、「市内企業見学会」では、小学4～6年生の親子が参加して市内の優良企業を見学し、身近にある企業への理解を深めています。このほか、市内の小中高生が参加する「白岡こども会議」なども開催しています。市では、普通の学校の授業では得ることのできない貴重な体験や学びの場を提供



東京のベッドタウンとして開発が進んだ新白岡駅周辺の住宅地

すること、生きる力や豊かな感受性を養い、自らの可能性を發揮できる子どもたちの育成を目指しています。

また、子どもたちだけでなく、シニア世代を対象とした取り組みも実施しています。おおむね60歳以上の高齢者の地域活動や市民活動、健康・生きがいづくり、就業などの社会参加を支援するため、平成30年度からアクティブシニア活躍支援事業を立ち上げました。知識と経験を有するシニア世代が地



特産品の梨のたなをイメージしたデザインの生涯学習センター「こもれびの森」

域社会を共に支える担い手として、さまざまな活動分野で活躍していただくことにより、「元気なシニアで元気な地域づくり」を目指す取り組みを実施していきます。

こうした中、多くの市民が長年待ち望んでいた図書館機能、資料館機能、生涯学習拠点機能を持つ生涯学習センター「こもれびの森」が平成30年10月1日に開館しました。この生涯学習センターは、すべての人たちが生涯を通じて楽しく学び、憩い、交流することができる生涯学習・地域コミュニティ・文化創造の拠点を基本コンセプトとして建設したものです。開館以来、市内外を問わず多くの方にご利用いただき、開館から5カ月足らずで入館者が10万人を超えました。

## 活気あふれるまち

中心市街地から離れた東西の地

域においては、人口減少、高齢化などが大きな課題となっており、そのため、慶應義塾大学SFC研究所飯盛研究室との連携・協力により「白岡元気プロジェクト」を推進しています。

このプロジェクトでは、同大学の学生と地域住民が協力し、子どもたちの地域に対する愛着を醸成するイベントの開催や地域の多世代の人々が食事などを楽しみながら交流することができる「場」の提供などを実施しています。

また、地域の農家で使わなくなったリヤカーを活用し、地域の農産物PR販売を行うとともに、地域住民が交流し会話が生まれる取り組みを行っています。

このプロジェクトは、地域の交流を活発化させ、地域住民同士のネットワークの強化を図ることに、より、地域において、市民が主体となった活動が次々に生み出される環境をつくることを目的としたものです。

このように、市民による主体的な活動が定着することにより、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくことができるものと考えています。

また、市では未来に向けて次の段階にステップアップするため、「まちのにぎわい創出プロジェクト」として、発展の余地を残す駅前周辺地域や幹線道路沿いの新たな土地利用を推進しています。

## 市民に愛されるまちへ向けて

私は、その時代に合った「天の時」をとらえ、アクセスの良さである「地の利」を生かし、「人の和」に

## プロフィール

- ◆ 面積 24・92 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 5万2456人
- ◆ 世帯数 2万1414世帯

〔将来都市像〕ほっとスマイル しらおか 未来へつながるまち うるおいとやすらぎの生活未来都市

〔まちの特徴〕心地よい自然、交通便利性の高い環境、安心して暮らせる街、歴史的文化的な遺産など、趣きのあるまち



白岡市長  
小島 卓



〔特産品〕梨、トマト、米、ねぎ、梨を材料としたお菓子とリキュール  
〔観光〕柴山伏越、古代蓮、柴山沼  
〔イベント〕白岡新春マラソン大会、白岡まつり、白岡ふるさとまつり、小久喜ささら獅子舞、篠津の天王様

よるまちづくりを進めてきました。大変ありがたいことに、これまでの取り組みの成果が評価され、東洋経済新報社が発行している「住みよさランキング」において、市制を施行して以来、毎年、埼玉県内で上位の位置付けをいただいています。

今後も、住みたい、住み続けたいまちとなるように、将来を見据えたまちづくりに全力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# 大東市（大阪府）

大東市長 **東坂浩一**

## わが

# あふれる笑顔 〜日本一幸せを実感できるまちをめざして〜

### 付加価値の高い暮らし 「大東スタイル」

大東市は、鉄道や幹線道路などの交通網によって、隣接市である大阪市をはじめ、京都や奈良方面ともつながる、非常に利便性の高いまちです。また、コンパクトな市域に、産業や教育機関、自然、歴史など、数多くの魅力が詰まった機能性の高いまちでもあります。

このような恵まれた立地と右肩



武将姿で勇ましく行進する、三好長慶公武者行列

だいたい

## 幸せのまち大東づくり

上がりの経済成長を背景に、本市はベッドタウンとして、市制施行以来、順調に人口を増加させてきました。しかし、人口減少・少子高齢化の波は徐々に押し寄せ、平成10年をピークに減少傾向へと転じます。そこで本市は、将来に向かって人口バランスを保ち、発展し続けるため、いち早く人口流入に向けて、さまざまな対策に乗り出してきました。その取り組みが、大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方、「大東スタイル」の実現です。

ちを目指しています。

また、ものづくり産業が集積している強みを生かし、活力にあふれた地域経済を構築するために、大東ビジネス創造センター（D・Biz）を立ち上げました。市内企業の強みを伸ばし、弱みを克服するコンサルティングや販路拡大・創業支援など、さまざまなサポートを行うことにより、市内産業の活性化を図っています。

### 歴史と文化が息づく大東市

本市は、豊かな自然や歴史・文化を有していることも魅力の一つとなつています。戦国時代に織田信長に先駆けて近畿一円を統一し、天下人として名をとどろかせた三好長慶の居城であった飯盛城は、平成29年に「続日本100名城」として選定されました。平成

30年には、大規模な石垣が新たに発見され、歴史ロマンはさらなる広がりを見せているところです。

毎年3月には「三好長慶公武者行列in大東」を開催しており、市内を練り歩く甲冑姿の大行列を楽しむことができます。

また、毎年秋に五穀豊穡を願つて市内各地で行われる「だんじりまつり」は、伝統文化として、現在も大切に引き継がれています。荘厳で勇壮な曳行は、まさに圧巻。見事な彫物や飾幕で飾られただんじりが曳行される姿は、訪れた人を魅了する秋の風物詩となっています。

### 「子育てするなら、 大都市よりも大東市。」

「大東スタイル」を実現するためには、子育て支援の充実も欠かせません。本市では、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」をキャッチフレーズに、安心・安全・快適に子どもを産み育てられるまちづくりを進めています。

中でも、小学1年生の全家庭を訪問する家庭教育支援は、大東モデルとして全国からも注目を浴びています。

平成30年8月からは、子育て世帯包括支援センター「ネウボランドだいつう」を開設し、妊娠から出産、子育て、教育に至る切れ目のない支援を行う「大東市版ネウボラ」を始めました。家庭教育支援との連携強化を図ることで、さらなる安心の子育て支援を充実させていきます。

## 市民や民間が主役の大東市

そして、今後のまちづくりにお



威勢のよい声が響き渡る、だんじりまつり

いて重要な要素の一つとなるのが、先を見据えた施策の展開です。人口減少・少子高齢化が加速度的に進む中、従来の考えや体制のままでは、行政運営が立ち行かなくなる予測されます。そこで、新しい時代に向けた取り組みとして進めてきたのが、民間の力を活用し、新たな価値を創造する「公民連携」です。

本市では、全国初の公民連携に関する条例を制定し、リードプロジェクトとして、市営住宅の建て替えと、公園や道路などのインフラ施設などを一体的に開発する事業や、学校の跡地を活用する事業を進めています。

また、毎月、JR住道駅前で開催している「大東ズンチャツチャ夜市」は、駅前エリアの活性化と併せて本市の魅力を広く市外に発信する公民連携の取り組みとして、毎回多くの方に心豊かなひとときを過ごしていただいています。

さらに、「公民連携」と併せて重要となるのが、「住民自治」です。社会情勢が大きく変わり、市民のニーズも多様化する中で、行政がフルスペックで行政サービスを提供することは、難しくなってきた

います。そのため、自分たちのまちを自分たち市民の手でつくるまちづくりとして、本市は「全世代地域市民会議」を創設しました。市民と職員がまちづくりについて共に話し合い、共にまちをつくっていくことで、地域の活性化を図っています。

今後も、民間や市民と共にまちの未来を創造し、次代に引き継げる笑顔あふれる大東市を目指してまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 18・27km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 12万759人
- ◆ 世帯数 5万6341世帯

〔将来都市像〕あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

〔まちの特徴〕都市部に近い立地でありながら、飯盛山をはじめとする豊かな自然や御領水路などの歴史文化の息づくまち



大東市長  
東坂浩一



- 〔特産品〕家庭電化製品、産業機械、義肢装具、パチンコ玉
- 〔観光〕飯盛城址、飯盛山ハイキング道、野崎観音、御領水路、深北緑地
- 〔イベント〕野崎まいり、大東市スマイルミネーション、大東ズンチャツチャ夜市、三好長慶公武者行列in大東、だんじりまつり



田舟乗船体験ができる御領せせらぎ水路

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## まち・ひと ともに育ち輝く伊予市 〜彩り美しい景色あふれる食と健康の都〜

### 新伊予市の誕生と これまでの取り組み

平成17年4月1日、1市2町の合併により産声を上げた伊予市は、愛媛県のほぼ中央に位置し、青き伊予灘の恩恵とともに、都市型文化を持つ「伊予地域」(旧伊予市)、緑深き栗林に代表される豊



伊予市ブランドにも認定された特産農産物

かな里山文化を持つ「中山地域」(旧伊予郡中山町)、海に沈むあかね色の夕日という観光資源を持つ「双海地域」(旧伊予郡双海町)で構成される歴史と文化に育まれた自然豊かなまちです。

平成27年までの10年間は、「ひと・まち・自然が出会う郷(くに)」を将来像に、各地域の一体感の醸成を図りながら、本市が持つ個性・特色を生かしたまちづくりに取り組み、緩やかに発展を遂げました。

平成28年以降は新たな将来像である「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」の下、「第2次総合計画」や「伊予市版総合戦略」、また、「まつやま圏域未来共創ビジョン」など重要計画に掲げる各種事業を実行に移しています。

本市特産品の差別化、高付加価

値化に向けた「ますます伊予市認定ブランド」(ますます、いよし。ブランド)の創設、同じく本市特産品の販路拡大を目指した都市部での商談会の開催、子ども総合センター・保育所・認定こども園・

放課後児童クラブなどの相互連携による充実した子育て支援の実

践、交通空白地域の解消を目的とした「伊予市コミュニティバスあ

いくる」の運行、市民の健康づくりに対する意識の向上を見据えた

健康ポイント制度の導入など、さまざまな分野で始まった新たな取

組みは、市民生活に着実かつ効果的な変化をもたらしています。

魅力ある観光スポットと個性豊かなイベント

一度は降りてみたい駅とし

て注目される「JR下灘駅」、恋

映画やドラマのロケ地としても有名な下灘駅



映画やドラマのロケ地としても有名な下灘駅

人の聖地にも選ばれ、カップルに人気の「ふたみシーサイド公園」、県内最古の現存する木造校舎である「翠小学校」などのスポットのほか、市内各所にはパラグライダー・そば打ち体験・イチゴ狩り・ピザ焼きなどの滞在型観光施設がそろっており、多くの観光客でにぎわっています。

また、約8千発の花火が夜空を彩る「伊予彩(いよさい)まつり」、温かいおもてなしを受けながら沈む夕日が立ち止る町、双海町を満喫できる「伊予市トライアスロン大会」、特選中山栗を味わい



翠小学校児童と移住者の皆さん

ながら自然いっぱいの中山町を楽しめる「なかやま栗まつり」など年間を通して個性豊かなイベントが開催されています。

## 住民が主役となった 移住・定住の推進

本市においても、急速に進行する人口減少・人口流出は、自治会活動、地場産業、伝統芸能などの維持・存続にもかかわる極めて重要な課題であり、数々の対策を計画的かつ一体的に進めています。中でも移住・定住の推進は、効果的で即効性のある方策との認識が

ら、移住サポートセンター「いよりん」を中心に、行政・受け入れ団体・地域おこし協力隊などが持つ知識や情報を最大限に活用しながら、精力的に取り組んでいます。住民自らが共に暮らす仲間を受け入れる、「住民が主役」の実施手法は、伊予市独自のスタイルとして各方面から高い評価をいただいています。

## 「住み続けたい」「住んでみたい」伊予市の創造

平成26年から整備を進めてきた「中山スマートインターチェンジ」も2020年3月には供用が開始される予定で、平成30年に改修が完了した「道の駅なかやま」との相乗効果により中山地域の振興が図られるとともに、同地域の利便性・安全性の飛躍的な向上が期待されています。

また、平成25年3月に閉校した県立中山高等学校跡地は中山地域の将来に渡る持続的発展を目的とした「教育・文化・防災・交流拠点施設」として活用準備を進めています。

一方、平成29年に実施された「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体・

えひめ大会」においては、本市でもビーチバレーやホッケーなど数多くの競技が開催されました。ここで得られた経験や財産が、これからの「まちづくり」の原動力となるよう、次の世代に、着実かつ的確に引き継ぐとともに市民が主体的にスポーツ活動に取り組める環境の整備にも努めていきたいと考えています。

平成30年住民基本台帳の人口移動報告によると本市は地方の小規模自治体にとっては異例の転入者増となりました。これは今までの取り組みが一定の評価を受けた結果であり、今後も、市民や企業、各種団体とも手を携えながら、「住み続けたい」「住んでみたい」と思える伊予市の創造に取り組んでまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 194.44km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万7228人
- ◆ 世帯数 1万6037世帯

〔将来都市像〕 まち・ひと ともに育ち輝く伊予市

〔まちの特徴〕 都市型文化を持つ伊予地域、豊かな里山文化を持つ中山地域、観光資源を持つ双海地域が合併して誕生した自然豊かなまち

〔市町村合併〕 平成17年4月1日、伊予市、中山町、双海町が合併

〔特産品〕 ビワ、キウイフルーツ、柑



伊予市長  
武智邦典



橘類、栗、椎茸、削り節、ちりめん、じゃこ天、鱧、鯛、ナス、レタス  
〔観光〕 五色姫海浜公園、しおさい公園、栗の里公園、秦皇山森林公園、道の駅なかやま、道の駅ふたみ、JR下灘駅  
〔イベント〕 五色姫復活祭、伊予彩まつり、伊予市トライアスロン大会、ふたみ、しもなだ鱧まつり、なかやま栗まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

いさはや  
**諫早市** (長崎県)

これぞ!  
食の

# イチオシ

## 赤土の大地で育つ 春じゃがいも



推薦者



諫早市役所  
農業振興課  
なかやま あき  
中山亜紀さん

日本で最初にじゃがいもが伝来した長崎は、今も北海道に次ぐ産地です。諫早市でも、市南部、橘湾沿いの赤土の大規模圃場で春と秋の2回収穫していますが、特に、春のメークインの産地として有名です。ほかにも、ニシユタカ、アイユタカ、新品種のながさき黄金など、品種も豊富。国道251号沿い、じゃがいも畑の中にある農産物直売所では、地元じゃがいも、にんじんを使った揚げたてアツアツの手づくりコロツケが大人気です。



面積	341.79km <sup>2</sup>
人口	13万6321人 (平成31年2月1日現在)
特産品	いさはや楽焼うなぎ、おこし、伊木力(いきりき)みかん、小長井牡蠣

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



全5種類(16基)ある、大人気のフルーツバス停

# 市政

平成31年4月号

# 市政

平成31年4月号

# 特集

## 外国人住民との 共生による地域づくり

近年、少子高齢化による人口減少を背景に、幅広い分野で外国人材の需要が高まっています。法務省によると、2018年6月末現在における在留外国人数は263万7251人と、前年末に比べ、2.9%増加し、過去最高を記録しました。さらに、12月に改正入管法が成立したことで、今春から外国人労働者が増加することが予測されます。

今回の特集では、有識者に多文化共生の地域づくりの必要性と取り組みの現状、また施策を進める上での注意点などを紹介いただき、さらに、定住外国人に対し、日本語学習支援、市民との交流促進などを推進してきた都市自治体の事例についてご紹介します。

寄稿 1

### 外国人受け入れの新局面に立つ 都市自治体の課題

静岡文化芸術大学副学長 池上重弘

寄稿 2

### 生活者としての外国人の日本語教育事業から (多文化共生の取り組み)

駒ヶ根市長 杉本幸治

寄稿 3

### 共に生きる地域社会をめざして

川崎市長 福田紀彦

寄稿 4

### 総社市が全国で一番ベトナム人に やさしい市になるための戦い

総社市長 片岡聡一





# 外国人受け入れの新局面に立つ 都市自治体の課題

静岡文化芸術大学副学長

池上重弘  
いけがみしげひろ



## 日本で暮らす外国人

法務省が公開している「在留外国人統計」によると、平成29年12月末現在、日本で暮らす外国人は約256万人（千の位で四捨五入、以下同様）に達し、その比率は日本の総人口のほぼ2%を占める。国籍別で見ると中国が最も多く73万人（28・5%）、第2位には韓国の45万人（17・6%）が続く。留学生、技能実習生のほかに専門職や日本人の配偶者、そして永住者も多い中国は近年増加傾向にあるのに対し、特別永住者が多数を占める韓国はほぼ毎年漸減している。

平成29年12月末の統計では、ここ数年急増傾向にあったベトナムが26万人（10・2%）に達し、フィリピンを抜いて第3位に躍り出た点が耳目を引いた。技能実習生や留学生として来日するベトナム人が急増しているのである。第4位のフィリピンは26万人（10・2%）だが、ベトナムと僅差であった。中国、韓国、

ベトナム、フィリピンの上位4カ国の合計は170万人（約40%）で、アジアの人々が上位を占めるようになった。数年前まで第3位だったブラジルは19万人（7・5%）で第5位となっている。

次に在留資格に注目してみよう。永住資格取得者は108万人で在留外国人全体の42・1%を占める。このうち在日韓国・朝鮮人が大半を占める特別永住者が33万人（12・9%）、何らかの在留資格で入国・滞在した後、永住資格を取得した一般永住者が75万人（29・2%）という内訳になっている。永住者は在留資格更新の必要がなく、日本での就労・居住に制限がない。

さらに、定住者の18万人（7・0%）、日本人の配偶者などの14万人（5・5%）、永住者の配偶者などの3万人（1・4%）は、永住者と合わせて一般に「身分資格」といわれ、永住者と異なり更新の必要はあるが、日本での就労・居住に制限がない点は永住者と同様であ

る。「身分資格」のように居住先の外国で就労・居住に制限のない人は、欧米の基準で見れば「移民」と呼んでも不思議ではない。日本政府は「移民政策は取らない」と表明しているが、実質的には日本で暮らす256万人の外国人のうち、半数を超える56%が「身分資格」での在留であることを強調しておきたい。「身分資格」以外では、留学が31万人（12・2%）、技能実習が27万人（10・7%）で1割を超えている。

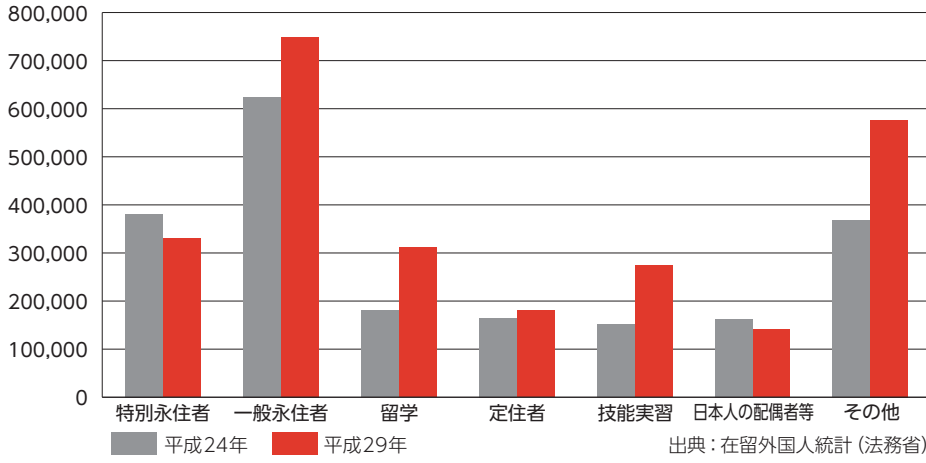
平成24年末と平成29年末の在留外国人統計の資料から5年間の推移を確認しよう。主な在留資格について記した図1から明らかのように、特に増加が顕著なのは一般永住者、留学、技能実習である。今後もこの傾向がしばらくは続くものと思われる。

## 日本の外国人受け入れ政策とその変化

高度経済成長期においても日本政府は外国人労働者を受け入れない方針を貫いていたが、1980年代後半の状況変化と産業界が

らの外国人受け入れを求める声の高まりもあり、「第6次雇用対策基本計画」（昭和63年6月閣議決定）において、専門的・技術的分野の労働者は積極的に受け入れるが、いわゆる「単純労働者」の受け入れについては慎重に対応するという基本スタンスが固まった。これをを受けて平成元年12月に改正され、平

図1 平成24年末と平成29年末における主な在留資格での滞在者数(単位：人)



成2年6月に施行された改正入管法では、専門的・技術的分野の労働者に対応する在留資格を整備する一方、日系人の受け入れによって、産業界からの声に対応する実質的な「単純労働者」受け入れの回路も開いた。またこのとき、「研修」という在留資格が新設され、平成5年にはその延長線上で「特定活動」の在留資格により技能実習生として就労することも可能になった。その後の改正を経て、研修1年、技能実習2年、合計3年の日本での実質的な労働が認められるようになり、さらに平成21年の法改正により技能実習生として3年までの滞在が認められるようになった。平成29年11月の法改正でさらに技能実習での滞在期間は5年に延長された。この枠組みで来日するのは、中国、インドネシア、ベトナムなどアジア諸国の青年層が多い。

平成30年12月の国会で成立した新たな入管法では、これまでの方針を大きく転換して「特定技能」という新たな在留資格を導入することになった。当面は在留期間が最大5年間で家族の帯同を認めない「特定技能1号」を14業種に適用する予定だが、平成31年4月から受け入れが始まるのは介護、外食、宿泊の3業種であり、従来多数の外国人労働者が従事していた輸送機器の製造業は当面の対象となっていない。従って、一気に外国人労働者が急増することはないが、技能実習からの移行組を含め、じわじわと各地で外国人労働者

が増加していくことが予測される。

### 新たな時代の外国人労働者受け入れに向けて

欧米の外国人政策は、出入国政策と社会統合政策の二つの柱からなっている。出入国政策とは、外国人受け入れの量的・質的コントロールを指す。つまり、どのような外国人をどのような規模で、どのような条件で受け入れるかを定める政策である。外国人労働者や移民として受け入れられる人たちについて、国籍による制限を設けるか否か、受け入れ人数を制限するか否か、受け入れる場合に滞在許可年数や就業範囲の制限を設けるか否かといった点が出入国政策によって決められる。それに対して社会統合政策は、受け入れた外国人（やその子孫）に対する政策と受け入れ社会側（やその子孫）に対する政策と受け入れ社会側を対する政策から構成される。入国した外国人を社会における対等な構成員として迎えるにはどうすればよいかを考えて展開されるのが社会統合政策だが、受け入れ側に対する働き掛けも含まれる点に注意が必要である。欧米で社会統合政策と呼ばれるものが、日本における多文化共生政策とほぼ一致すると見なしてよいだろう。

社会統合政策（多文化共生政策）の課題群としては、（1）雇用対策や労働保険制度などの労働政策、（2）医療や年金、生活扶助、住宅保障などの社会保障政策、（3）子どもに対す

る教育や大人に対する公用語習得教育などの教育政策、そして、(4)人権尊重や異文化理解促進などの受け入れ社会側に対する政策といった領域が挙げられる。

今回の法改正では、確かに出入国管理面だけでなく、受け入れた外国人に対する初期適応支援(ワンストップサービスの整備)や日本語学習環境の整備のような社会統合政策の側面も議論された点は評価されてよい。問題は国が予算を付ければ、それですべてがうまくいくとは限らない点である。予算が付いても初期適応支援や日本語指導を担う人材は確保できるのか、頭数をそろえることができたとしても十分なノウハウと経験の蓄積があるのか。各地の現場で生じるであろうこうした課題について、事前の実態調査と対応策の展開がおろそかなまま、受け入れありきで国会の議論が進んだことにより、今後現場で大きな混乱が生じないかと危惧している。

### 都市自治体に求められること

とはいえ、待ったなしで各地の自治体で外国人受け入れが始まるだろう。その際、外国人の存在・増加を労働面だけでとらえず、地域の生活者としてとらえる視点が大切である。想像してみてもよい。映像などで知っているだけの外国で、その国の公用語も片言のまま、きつい現場で5年から10年も単身で働

く自分の姿を。不安で心細く、故郷を思い焦がれながら職場とアパートを往復するだけの姿を。その国の友達は一人もおらず、困ったときにどうすればよいかも分からないまま、自分のキャリアの展望も描けずに、言われた仕事を続ける毎日。

日本の雇用者側から見れば、今回の法改正で新たに迎える外国人はまさに労働力不足を穴埋めする労働者にほかならない。しかし、消費者でもあり地域住民でもあるその姿に思いを寄せれば、外国人労働者が安心して気持ちよく働ける労働環境の整備、困ったときに相談できる場所の確保、そして「ここで暮らしていいんだ」と心から思える地域との関係づくりが求められよう。

具体的には、基礎自治体の窓口でのワンストップサービスは、単に「情報を一元化して渡して終了」ではなく、困ったときにまず相談できる場所として機能できることが望ましい。もちろんそれぞれの課題の対応は各部署の業務だが、外国人にとっては市役所に足を運ぶだけでもハードルが高いのだから、「市役所のあそこへ行けば、しっかりと次につないでくれる」という安心感に心強い。窓口業務を多言語で漏れなく対応するのは不可能である。可能な限り利用者の多い言語での対応を心掛けたいが、より大切なのは、個々の職員が窓口業務などにおいて「やさしい日本語」で

伝える努力をしたり、分かりやすいフローチャートやピクトグラムを活用するなりして、お互いにコミュニケーションを図る努力をすることである。

「郷に入れば郷に従え」という格言は、多文化共生の分野においても一定の妥当性を持っている。ただし、郷(日本社会、地域社会)がまったく変化しないまま、一方的に外国人に適応を迫るだけでは摩擦やあつれきは残ったままだろう。先ほど社会統合政策の課題群の4番目として、受け入れ社会側に対する施策を挙げた。外国人を迎え入れる自治体や地域社会も変わった上で、その「郷」に従うよう求めれば、外国人も住んでいる「郷」を尊重するだろう。

また、日本語教室は外国人が職場の間ではない日本人と出会う格好の場である。単に日本語を学ぶ場としてだけでなく、日本での生活適応の拠点として深い信頼関係が結ばれる場となることで、外国人が安心できる場として機能するだろう。

この30年ほどの間で、日本に暮らす定住型の外国人は増えてきた。彼らは日本社会と新たにcoming外国人をつなぎ得る存在となれるだろう。日本での生活の先輩に当たる定住型の外国人が考えていることやこれまでの経験から学んだことにぜひ耳を傾けて、今後の施策展開に生かされたい。

# 生活者としての外国人の日本語教育事業から (多文化共生の取り組み)

駒ヶ根市長(長野県)

杉本幸治



## 市の紹介

駒ヶ根市は、長野県の南部、伊那谷のほぼ中央に位置し、西に中央アルプス、東に南アルプスの雄姿を望むことができ「アルプスがふたつ映えるまち」をキャッチフレーズにしている。市域は、総面積165・86km<sup>2</sup>、1982年の中央自動車道の全線開通により、関東および中京・近畿圏へのアクセスが向上し電機精密系の企業が立地しており、農業、工業などの各産業がバランスよく発展してきた。世界に誇れる中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイや駒ヶ根高原、早太郎温泉郷などがあり、全国各地から観光客が訪れる風光明媚な観光都市でもある。また、市内には、全国に二つしかない青年海外協力隊訓練所や県内初めての県立大学である長野県看護大学が立地しており、文化の香り漂う文化都市でもある。

現在、第4次総合計画において、リニア中央新幹線(2027年東京・名古屋間開業予定)や三遠南信自動車道の開通を見越したま

ちづくりを展開している。

## 外国籍市民の状況

平成31年1月1日時点の駒ヶ根市の世帯数および人口は、1万3143世帯、3万2828人である。このうち、65歳以上の人口は9948人であり、高齢化率は30・3%となっている。また、外国籍市民の人口は621人であり、市の人口の1・9%を占めている。平成20年の1034人をピークに減少に転じ、平成27年には約530人まで減少したが、その後増加に転じている。国籍別では、上位順から中国、フィリピン、ブラジル、ベトナム、韓国となつているが、ここ数年の増加は、アジアからの技能実習生や企業での労働関係者が増えているのが主要因となっている。

## 多文化共生の

## まちづくり推進プランの策定

本市における外国籍市民の人口は、ピーク時には千人を超える人が暮らし、地域経済活

動を支える一翼を担っていたが、その後の不況の影響でこの数は徐々に減少したものの、生活者としての外国籍市民の増加や定住化が予想された。また、地域における人口減少や少子高齢化の進展に対し、将来にわたり活力ある駒ヶ根市を築くためには、外国籍市民も共に暮らす地域社会の構成員であることを認識し、外国籍市民を含めたすべての人が能力を発揮できるような地域づくりをしていく必要があった。

多文化共生の推進は、国際人権規約などの外国人の人権尊重の趣旨にも合致するものであり、国の積極的な受け入れ施策の展開や住民基本台帳法の改正も講じられる中、市では平成23年に「駒ヶ根市多文化共生のまちづくり推進プラン(以下「推進プラン」という)」を策定するに至った。

推進プラン策定に当たり、外国籍市民が抱える課題を明らかにするための意識調査を実施した結果、「仕事を得にくい」「日本語や日本の文化・習慣が分からない」「情報にアクセ

「できない」「外国籍市民に対する差別や偏見がある」といった四つの大きな課題が浮き彫りとなった。また、市職員を中心とした日本人意識調査から、外国籍市民の実態をあまり理解しておらず、多文化共生社会の実現に対する重要度も低いという事実が分かり、これらの課題を3分野12項目に分類し、それぞれ重点施策を定め事業に取り組みこととした。

次に、重点施策と位置付けた「コミュニケーション」「生活」「多文化共生の地域づくり」の3分野の中から「日本語教育事業」の取り組みを紹介する。

### 市の日本語教育事業

本市では地域のボランティア団体(以下「市民団体」という)による日本語教室の協力のもと、日本語を母語としない市民向けの日本語教室を週3回、日本社会・日本文化教室を不定期で開催してきたが、日本語教育のすべてをボランティアに依存していたため、必ずしも多くの学習者が満足する日本語教育は実現できていなかった。加えて日本語を学習できる場が限られており、学習に携わるボランティアや日本語教師も不足しているのが現状であった。

そこで、これらの課題に対し駒ヶ根の実情にあった日本語学習システムの構築を目指した。このシステムは、日本語を母語としない市民との日本語による対話を通じた交流やその交流を地域に広げていく役割の「ボラン



市民団体の日本語教室

ティア」、学習者のニーズ把握、日本語教育プログラムの開発や指導の役割を担う「日本語教育専門家」、そしてこの両者や地域を結び付ける役割の「コーディネーター(市)」の3者により運営され、学習者のレベルごとのカリキュラムへ対応するものとした。また、システム構築に向けては文化庁の委託事業(生活者としての外国人)のための日本語教育事業)などを活用し取り組んだ。

参考として、平成25年度に実施した事業は、日本語学習システムに基づく日本語教室の開催(全30回、学習者数21名)、日本語ボランティア研修(全9回、研修者数30名)、日本語教育を行う人材養成(全4回、受講者数8名)、

オリジナル学習教材の作成などを行った。

事業の成果として、日本語教室の実施により学習者と日本人とが協力して事業を構築する場が地域にでき、ボランティア研修を通じて、日本語教室や多文化共生に関心を持つ市民の掘り起こし・人材育成がなされた。そしてオリジナル教材の作成により、これまで個々の人に蓄積されていた日本語教育のノウハウや知見が整理され、一般化された。また、教室運営、ボランティア研修、教材作成を個々の取り組みではなく、有機的に結びつけて実施することで、教室にかかわる市民が大きく増えた。これは前述の課題解決に向けた基盤になった。

### 市民団体と連携した日本語教室

推進プランの期間は平成23年から27年までの5年間と位置付け取り組んできた。しかし、前述したリーマンショックを発端とする世界的不況の影響により本市の外国籍市民数も減少の一途をたどり、平成27年にはピーク時の約半数にまで落ち込んだ状況となった。その結果、市の日本語教室への受講者が大幅に減るとともに、日本語ボランティアとしてかかわった人材もその活躍の機会を失う状況に変化していった。また、市民団体による日本語教室も同様の事態となっていた。

こうした状況を打開すべく、平成27年より市は市民団体による日本語教室と協働・連携し、効果的な日本語教育の展開へ移行した。



こまがね国際広場へ参加

市の日本語教室を市民団体が運営してきた教室に一本化し、市は日本語ボランティアの募集や育成・スキルアップの研修、教室運営の支援を実施している。この日本語教室は、学習者の日本語レベルや学習ニーズに合わせて対面方式で読み書きを指導することから、初めての人も参加しやすい特徴を持つ。日本語ボランティアが交代で週3回開設しており、平成29年度の実績は、総時間189時間、学習者総数60人であった。学習者の4割が定住者で、6割が技能実習生などの企業労働者と

なっている。

この市民団体は、外国籍市民と地域住民との相互理解を目的に活動するボランティア団体であり、日本語教室以外にも生活情報学習や交流イベントを実施するなど、学習の機会を通じて地域住民との交流を促進している。

### 日本語教室の成果と課題

アンケート調査から多数の学習者が「日本語が上達したと思う」または「まあまあ上達したと思う」と回答しており、日本語習得の成果は現れている。基本的に対面方式の指導であることから、個々のレベルに応じた指導ができ、日本語ボランティアと学習者とが親密な人間関係を構築することで継続的に学習する環境づくりができた。また、学習の場以外でも、ごみの分別や税金、保険などを学ぶ生活情報講座を開催したり、世界の料理教室やハイキング、地域イベントへ参加するなど地域住民との交流へも広がりを見せ、多文化共生の地域づくりにつながっている。

課題としては、専門職としての日本語コーディネーターの配置が必要である。外国籍市民のニーズをくみ取り、市内の関係各所との連絡を密に取り、日本語教室にかかわるボランティアや市民団体の活動が活性化することを目的に業務に当たる人材が求められる。本年4月には、入管法の改正により外国人

材の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格が創設される。本市においても、ここ数年技能実習生などの企業労働者が増えており、日本語教室への問い合わせや参加を希望する外国籍市民も増えている状況である。その結果、日本語ボランティアの不足や会場の確保などの課題が出てきており、市民団体からは指導方法や指導体制の見直しを検討する必要性や市の積極的な関与を求める意見も出ている。

### 多文化共生社会の推進に向けて

こうした状況を踏まえ、今後はまず、企業の動向把握や外国籍市民の意識調査に取り組む、既に受け入れ済企業や今後受け入れが想定される業種の方々と意見交換を行う。そして、市民団体や関係者と必要な施策や運営体制について検討し、特に日本語教育については、今後の国の総合的な体制づくりの動向を踏まえ、地域日本語教育コーディネーターを配置するなど進めていきたいと考えている。

また、コミュニケーション(日本語教育)の充実と合わせて、教育や住まい、災害時などの生活面や地域づくりの視点からも総合的に多文化共生の施策を進める必要があるため、推進プランの見直しを検討している。

そして、本市が目指す「国籍を問わず市民が相互に協力して暮らしている」そんな地域づくりを進めていきたいと考えている。

# 共に生きる地域社会をめざして

かわさき  
川崎市長(神奈川県)

ふくだのりひこ  
福田紀彦



## はじめに

川崎市は、横浜市と東京都に挟まれた神奈川県の北東部に位置し、多摩川に沿って南北に細く伸びる七つの行政区からなる人口約151万人の政令指定都市である。本市は、京浜工業地帯の中核として臨海部に工場が立地し始めた1900年代初頭から今日に至るまで、国内および国外から多くの人が移り住み、新たな市民として地域に根づく中で多様な文化が交流する「多文化のまち」として発展、成長してきたという背景を持つ。

平成30年12月末現在、本市に暮らす外国人住民人口は4万1664人で、市の総人口の2.7%を占めており、出身の国籍・地域の数は135に及んでいる。

## 外国人市民施策／ 多文化共生施策の背景と「原点」

1980年代に入るまで、本市における外国人市民は歴史的経緯から在日韓国・朝鮮人

の方たちがその大半を占めていた。当時、在日韓国・朝鮮人の方たちは、教育、就労、福祉をはじめとするあらゆる生活面で厳しい民族差別を受けるとともに、「国籍の壁」によって公的な諸制度においてもその枠外に置かれるという状況にあった。1970年代以降、こうした在日韓国・朝鮮人の方たちの声を受け止め、国籍や民族、文化の違いによって社会的な不利益を受けることがないように、市内在住外国人への国民健康保険の適用(昭和47年)や市営住宅入居資格における国籍条項の撤廃(昭和50年)、児童手当の支給(昭和50年)、外国人教育基本方針の制定(昭和61年、平成10年改定)、地域に住む日本人と外国人が交流する「ふれあい館」の開設(昭和63年)、市職員採用における国籍条項の撤廃(平成8年)といった諸制度の改善と、差別や偏見を解消するためのさまざまな取り組みの推進に努めてきたことが、本市における外国人市民施策／多文化共生施策の「原点」だといえる。

一方、1980年代後半以降、出身の国・

地域だけでなく来日目的、在留資格などもさまざまな「ニューカマー」と呼ばれる人たちが急増し、新たな市民として暮らすようになった。「ニューカマー」の増加は、外国人市民が抱える問題にも新たな変化をもたらした。特に日本語が分からないことによる言葉の壁、そして地域社会の中での孤立という問題が新たな課題として浮上してきた。

先に紹介した「ふれあい館」では、開設時より識字学級が開かれており、さらに、1990年ごろになると地域の日本人ボランティアによる識字・日本語学習活動が市民館などで始められ、現在ではすべての市民館で識字・日本語学級を開設している。こうした識字・日本語学習の活動は、単なる日本語の学習支援にとどまらず、外国人市民の地域の中での孤立を防ぐとともに、日本人と外国人、そして外国人同士が交流し、相互に理解を深め合う多文化共生の実践の場としても重要な役割を担うものとなっている。

ここまで、本市における外国人市民施策／

多文化共生施策の背景について概観してきた。以下では、本市の外国人市民施策における象徴的な取り組みの一つである「川崎市外国人市民代表者会議」と本市における多文化共生の理念を示した「川崎市多文化共生社会推進指針」について紹介したい。

### 川崎市外国人市民代表者会議

川崎市外国人市民代表者会議（以下「代表者会議」という）は、外国人市民を共に生きる地域社会のパートナーとして位置付けた上で、外国人市民が抱える問題を自ら調査審議し、



外国人市民代表者会議の様子

市に意見を申し出るための仕組みとして平成8年に条例で設置したものである。本市では、代表者会議の設置以来、外国籍の住民を、地域社会を構成するかけがえのない一員と考え、「外国人市民」という言葉を使用している。代表者会議は、公募で選ばれた26人以内の外国人市民から構成され、「要求から参加へ」（個別と普遍）、「相互理解と共生」という三つのキーワードを指針として活動している。1期2年という期間の中で16回の定例会議と2回の臨時会の計18回の会議を開き、調査審議したことのうち特に重要なものを提言として市に提出している。

現在は第12期の代表者（平成30年4月）が活動中であるが、第11期までに出された提言は47（115項目）に上る。提言に対して担当局を中心に可能な限り施策への反映に取り組んでおり、代表例としては、各区役所・市民館・図書館での外国人市民情報コーナーの設置（平成10年）、川崎市居住支援制度の創設（平成12年）、転入者へのウエルカムセットの提供（平成27年）などが挙げられる。

施策や取り組みに結びついた提言はほかにあるが、ここでは第11期の代表者から出された提言の一つである「災害時における多文化共生と外国人支援」について詳しく紹介したい。

阪神・淡路大震災以来、災害時の外国人へ

の対応・支援は、各自自治体が特に力を入れてきた外国人市民施策の一つであろう。本市でも、防災情報の多言語化や啓発、防災訓練への参加の呼び掛けなど積極的に取り組みを行ってきた。しかしながら、そうした情報が必ずしも外国人市民に届いていなかったり、残念ながら有効に活用されていなかったりといったことが、代表者会議の中でも度々議論され、また平成26年に実施した「川崎市外国人市民意識実態調査」でも課題として浮き彫りになっていった。また、本市では外国人市民を災害時の「要配慮者」として位置付けていたものの、具体的な取り組みや対応までには及んでいない部分があった。

こうした現状を踏まえ、提言では平時の情報提供や啓発ではなく、災害が起きた後の課題に目を向けていることが特徴である。また、多言語ツールの活用だけではなく、特に外国人市民が共に避難所の運営にかかわることができるような仕組みづくりの重要性が強調されている。これは、避難所において外国人が支援を受けるだけの存在となり、日本人との間でトラブルが生じてしまっていることを、東日本大震災や熊本地震の報告書などから代表者たちが課題として見つけ出してきたものであり、まさに多文化共生という視点から提言がまとめられた好例だといえる。さらに、この提言では代表者が自分たちで多言語



## 図表 川崎市多文化共生社会推進指針



### 川崎市多文化共生社会推進指針

本市では、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる多文化共生社会を実現するため、平成17年に全国に先駆けて「多文化共生社会推進指針（以下「指針」という）」を策定した。（図表参照）指針では「外国人市民」という言葉も、日本国籍であっても外国

のシートを作成するなど、（要求から参加へ）というキーワードを実践してくれている。平成30年4月にこの提言を受け、市では8月の「避難所運営マニュアル」改定に際して早速反映させたところである。

また、指針では多文化共生社会を実現するための基本理念として「人権の尊重」「社会参加の促進」「自立に向けた支援」の三つを掲げているが、そこでは外国人市民が単に「助けられる存在」としてみなされるのではなく、より自立的な市民としてその豊かな能力を発揮し、さまざまな活動に主体的に参加できるようにすることが強く意識されている。その上で、指針では「行政サービスの充実」「多文化共生教育の推進」「社会参加の促進」「共生社会の形成」「施策の推進体制の整備」の五つを

施策推進の基本方向として定めており、本市ではこれまで指針に基づいて多文化共生社会の実現に向けた取り組みを総合的かつ体系的に進めてきた。とはいえ、もちろん本市においても課題がないわけではない。外国人市民が増加し多様化する中で、常に新た

### おわりに—今後の展望

平成30年12月に成立した改正入管法に基づき、この4月から5年間で最大約35万人の外国人労働者の受け入れが始まる。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国人観光客の増加も見込まれる中で、本市における外国人市民も一層の増加とともに多様化していくことが予想される。

多様な文化を持つ市民が共に生活することにより地域社会がより豊かになる一方、文化の違いから摩擦が生じることもある。また、残念ながら偏見や差別意識が無くなっていないという現実も一部にある。それでも、本市がこれまで大切に積み重ねてきた考え方や取り組みは、貴重な財産であるとともに、強みであると考えている。これからも、「最幸のまち かわさき」として、すべての人が生涯にわたって生きがいを感じ、共に認め合い、支え合いながら個性と能力を発揮することができる地域社会をめざした取り組みを進めていきたい。

# 総社市が全国で一番ベトナム人にもやさしい市になるための戦い

総社市長(岡山県)

片岡聡一



## 多文化共生施策のはじまり

今から11年半前、私は市長に就任した。就任直後、総社市民とブラジル人市民との間にはトラブルが後をたたなかった。当時は、市民とブラジル人との間に高い壁があり、共存していかうとする機運などまるでなかった。ともすれば日本全体がそうであったかもしれない。市長就任早々、私は市役所の職員に「ブラジル人はどこに住んでいるの？」と聞いた。職員は、「ブラジル人は雇用促進住宅や県営住宅、市営住宅に集団で住んでいるケースが多いようですが、引越しや転居を届け出なしにするケースが多く、明確にどこに住んでいるかは定かではありません」との答えだった。要するに本市に住むブラジル人が800人もいながら、どこに、実際には何人住んでいるのかすら把握できていない状況であった。

彼らは日系3世4世、当時はその子ども

たちもたくさんいた。しかし、学校に通っている子どもと通っていない子どもは、はっきりと分かれていた。日本の教育制度において、義務教育期間にあっても強制的に外国人の子どもを迎え入れる仕組みがなく、望んできた子どもだけを教育すればよいというのが当時の状況であった。そういった制度のもと、私がまず手掛けたのは、とにかくポルトガル語の話せる特別支援講師を増やすこと、子どもたちの語学力を上げることだった。

本市に住んでいるブラジル人の状況を見て、彼らは本当の意味で幸せではないと実感した。ほころびは次から次へと出てきた。例えば医療、風邪をひいた、けがをした、病気になったときにも、医療機関にかかれず悲鳴を上げるブラジル人は数多くいた。彼らは日本語が話せなかったため、日本語をしゃべれるブラジル人に通訳を頼み、病院に連れて行ってもらっていた。しかし、

その通訳たるブラジル人にも悪玉がいて、高額な通訳代を取られたという事件も相次いだ。私はブラジル領事館の役割を市役所で担うべく、ブラジル国籍を持つタン・シュンワイさんを雇用した。彼の信望は厚く、市内に住んでいた800人のブラジル人たちは彼のもとに集うようになった。時を同じくして、大人のブラジル人に日本語を教える日本語教室もスタートさせた。この日本語教室は本当に喜ばれた。多くのブラジル人が、市が主催する日本語教室に訪れるようになり、このニュースは中四国全域でも報じられ、結果、市役所通訳のタンさんと日本語教室を求めて、多くのブラジル人が本市に集まるようになった。まさしく本市が領事館の代わりになった。

しかし問題はそれだけでは終わらなかった。

## 日本人コミュニティとの融合

多くの総社市民がブラジル人を半ば嫌っ



日本語教室の様子(交通安全講習)

ていた。ブラジル人にとって、リオのカニバルや、サッカーワールドカップでブラジルが勝った日には、お祭り騒ぎになってしまう。冬であれ、夜中であれ、花火を打ち上げ、奇声を発してのカニバルを市内のあちこちで行ってしまう。さらには

ゴミ出しのルールなどはあったものではない、毎日が不法投棄の連続だ。こういった行動を迷惑と感じていたのが本市全体のムードであった。ブラジル人のための日本語教室や、子育て支援、医療機関へのつなぎ以上に苦労したのが、実は、まさしく総社市民に対するブラジル人受け入れ教育であった。そこで私は、総社市コミュニティ協議会に「日本を頼ってやっと本市にたどり着いた彼らを温かく迎えてあげてほしい」と何度もお願いした。しかし、今まで迷惑としか思っただけだったブラジル人を温かく迎え入れることについて、本市のコミュニティの壁は厚く、組織全体で受け入れるまでには相当な時間を要した。私は何度も何度も日本人とブラジル人を引き合わせ、ブラジル人を地域社会に融合させるべくトライシ続けた。

### ブラジル人コミュニティの発足

私の願いに応じ、大きく働き掛けてくれたのがコミュニティ協議会会長の平松秀昭氏であった。彼は本市のコミュニティ協議会を総括する会長であり、同時に崇高な僧侶でもあった。私は平松会長に、「どうかブラジル人を総社市民と対等な関係にしてほしい」と懇願した。結果、平松会長をはじめとする総

社市コミュニティ協議会役員の皆さまは立ち上がってくれた。平松会長は、「ブラジル人と日本人が地域で融合するのは非常に難しい、とすれば、まずはブラジル人のコミュニティを創り、その外国人団体を傘下の組織として受け入れようじゃないか」とおっしゃった。これが、ブラジル人コミュニティが総社市民に認められた瞬間であった。ブラジル人コミュニティの会長には、総社市役所で通訳として働くタン・シュンワイさんが就任し、以降、私たちはその組織体を軸に、永い月日を経てコミュニティ協議会の中でブラジル人とのとてもハッピーな共存社会を実現した。リーマンショック直後には、ブラジル人市民の減少もみられ心配したが、本市でブラジル人を嫌う人はいなくなっており、むしろブラジル人を誘ってさまざまなフェスティバルを開催することに喜びを感じる市民が多くなったくらいである。ブラジル人との多文化共生には本当に時間を要した。その要因は家族で来日していたこと、さらに、日本語が全く話せず、コミュニケーションをとる術がなかったことから始まっていた。

### 新たなステージへ

今、私たちは新たなステージを迎えようとしている。平成25年・26年ごろからは、

今までなじみのなかったベトナム人市民が増えてきた。いわゆる技能実習生たちだ。当初は年間30人から40人の入国者だったが、平成28年・29年・30年と増加に増加を重ね、かつてのブラジル人の人口を追い越してしまった。新たなベトナム問題、彼らは自転車に乗り、20人前後で隊列を組んで、マスクをはめ、会社と宿舎を行き来するだけのもの言わぬ集団であった。この異様な光景に総社市民は一歩たじろいだ。

一方で本市は、幸運に恵まれていた。平成28年から29年に掛けて、14社連続で企業誘致に成功した。雇用が一気に3000人も増える、私はひそかに心の中でガッツポーズだった。しかし、各社の社長から「市長、話が違うじゃないか。進出したら働く人はいっぱいいると聞いていたが、雇用募集しても人が集まらない。何とかしてくれ」と、悲鳴に近い声が届いた。同時に、各社が求めてきたのは、ベトナム人を雇用するに当たり、善良なベトナム人が確保できるルートを開拓してほしいというものだった。

### ベトナム視察での衝撃

市内企業からの要望を受けて、私は昨年6月、ベトナムのハノイを訪れた。現地では

は、ベトナム政府の労働省ゾアンマウジエプ労働副大臣と会い、商工省人材教育部および人事管理部門のヴァンクアン副部長とアフリカ・アジア市場部ドフォンズン副部長と会い、善良な雇用ルートの開拓を訴えた。会談ではベトナム国内の悪徳な人材送り出し会社の排除や、また、逆に日本企業の迎え入れ方の注文を聞いた。

しかし、私にとって最も衝撃的だったのは日本へ出国する前の日本語学校で学ぶ研修生の姿だった。10代、20代の若者たちが1日10時間の授業を受け、わずか8カ月間で日本語4級を習得しようとしていた風景だ。彼らは立ったまま授業を受けていた、なぜなら日本では立ったままで仕事をすることになるという触れ込みのためだった。いわゆるベルトコンベアの脇に立つということ。私の心は凍りついた。

そして彼らは口をそろえて言った、「日本が好きだ」「日本で働きたい」「日本で働けば両親を助けることができる」と。彼らの瞳はキラキラと輝き、まだ見ぬ日本へ夢を膨らませて、私に訴えかけてきた。だが、その言葉を聞いて私の心は沈んでいった。果たして総社の企業が彼らの情熱に答えるべく迎え入れてくれるだろうか？ 疑心暗鬼

だった。

日本に帰り、早速各社にベトナム人を優しく迎え入れてほしいという願いをした。地域コミュニティにもお願いをした。そして、ベトナム人の方々を温かく迎え入れるべく、ベトナム語の話せる職員を雇った。そして、ベトナム人リーダーとのミーティングを何度も重ねた。

### ベトナム人を迎え入れる覚悟

ふと考えた時、これはブラジル人対策で苦労した道のりと一緒だと感じた。なぜなら平成31年4月の改正入管法の施行で新たな在留資格が設けられたことにより、技能実習生としての3年の在留期間が5年に、さらに望めば10年ともなり、家族を帯同することも可能となる。家族と暮らす外国人、日本語が不得意な外国人、まさしくブラジル人たちと同じ状況だ。かつての成功経験をもとに、ブラジル人を迎え入れたときと同じ体制でベトナム人を迎え入れたいと考えている。

道のりは険しいが、本市はブラジル人との成功経験を持っている。われわれは全国でベトナム人に一番優しい市になれると確信している。

戦いはこれからだ。

# 防災訓練の諸相 — 基本型、劇場型、学習型 —

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



## 一般的な「基本型」訓練（ドリル）

先回、災害時における首長の意思決定の難しさについて触れ、防災訓練の重要性を指摘した。一般的に行われる防災訓練は、住民や職員も参加する日程を予告した基本訓練（ドリル）と呼ばれる方法である。これは関東大震災が起った9月1日など、大きな災害が発生した日に実施するところが多い。この方法は、災害が発生した際、どのような課題が出るかを予想し、いろいろな問題を体感できる点で効果があるかもしれない。ただ、訓練を告知するため緊張感や逼迫感<sup>ひつぱく</sup>という点では物足りなさが残る。自治体が基本的な防災・避難訓練をどの程度の頻度で実施してきたかを紹介すると、年1回というところもつとも多い。ことに北海道では、年1回、訓練を実施している市町村は道内自治体、79市町村の5割に達する。それに比べてやや少ないのは九州・

沖縄地方である。年1回開催と報告した市町村の数は、293団体の内、4割になる。目を引くのは、九州・沖縄地方では数年に1回しか訓練をしないという自治体が2割近くに及ぶことである。これに対して、訓練を年2回以上実施する自治体もある。東海・北陸地方の自治体では、市町村の25%近くがこの分類に入る。東海地方で予想される地震に備えての対応策と考えられる。

地域差とは別に防災訓練の実施は自治体の規模にも関係している。職員数が200名以下の小規模自治体になると、2割近いところが数年に1度しか訓練を実施していない。一方、職員数が600人以上の大規模自治体になると、32%近い市町村が年2回以上、防災や避難訓練を実施している（日本防火・危機管理促進協会、2018、「災害対策・対応における地方自治体と住民による協働に関する調査研究」）。

## 「劇場型」訓練の功罪 — ロールプレイングゲーム

基本訓練とは別に、図上訓練と呼ばれる「劇場型」の方法もある。シミュレーション訓練、ロールプレイング方式などの名称でも呼ばれるが、災害が発生した舞台を想定し、それを巡って参加者が実践しながら、真剣に立ち向かう手法である。劇場型では「コントローラー」と呼ばれ災害やその対策などについて指示を出すグループが作られる。これに関わるのは少数のスタッフである。彼らの役割は、事故や災害がいつ、どこで発生したかを「考案」し、訓練の舞台設定を描き出すことである。

それを受けるのは、「プレイヤー」と呼ばれる別のグループである。プレイヤーは、コントローラーから出されるさまざまな指示に対応する訓練の主役になる。災害の種類や規模、被災状況などを把握した上、課

# Risk Management

題解決のための行動指針を練り上げるのがプレーヤーの責任になる。二つの異なるグループは普通、別々の部屋で作業を進めるが、相互の間でいろいろなやりとりが交わされる。コントローラーからプレーヤーの元に震度7の地震が発生し、各地で火災が発生しているという指示書が届く。火災に加え土砂災害が同時に発生したという情報が出されるかもしれない。

そうした舞台設定を受け、プレーヤーは遅滞なく地域に適した対応策を考える。途中、コントローラーから被害者の数が増加しているという予想外の難題が出るかも知れない。プレーヤーが行動を起こそうとしている最中に報道記者に扮した別のプレーヤーが意地悪な質問をぶつける展開もある。いずれも実際に起こるかもしれない、臨場感にあふれた状況を生み出す仕掛けである。自治体を例にすると、市長が市長役のプレーヤーにならないことが重要である。できれば他の自治体と共同で訓練を実施し、市長役は他の自治体職員が演じることが望まれる。

報道記者などを想定し実際に近い場面を生み出すとする「劇場型」訓練では、無理難題が飛び出しプレーヤー役を困らせる場面も出てくる。劇場型訓練では真面目に取り組む結果、時としてプレーヤー同士の怒鳴り合いや一触即発の緊迫した場面も表れ

る。緊張感が続く訓練であれば成果も大きくなる可能性が高まるが、問題は時としてプレーヤーが訓練であることを忘れることである。真剣になり過ぎる結果、訓練の後、職場での人間関係がおかしくなるケースも発生する。

## 期待される「学習型」訓練

「学習型」訓練を実施するという方法もある。これは、コントローラーから意地悪な指示は出さない。プレーヤー同士のいさかひも起きない。訓練はマニュアル通りに粛々と消化する方法で進む。学習型ではプレーヤーが災害対応とは何かを体験し、それにどう対応するかなど実務処理に重点を置く。

余分な劇場型の舞台設定はしないため面目を欠くが、学習型は危機状況に向けた対応策を学習し、それを検討するのが訓練の目的になる。現在、総務省消防庁は自治体の首長を対象に、1対1で危機対応を学習する訓練を行っている。「市町村長の災害対応力強化のための研修」と呼ばれるが、受講する市町村長を指導するのは、首長と対になって指導する「研修指導員」である。彼らは防災対策の研究者や被災経験を持つ実務家である。

研修指導員と受講する首長は、マンツーマン方式で災害対応の態勢の確立、避難情報収集と発信、大規模災害への対策、そ

れに避難所の設置や運営などについて研修を受ける。受講する市町村長が受け取る情報は、実際の災害時と同様、事前に内容を知らせない「シナリオ非開示型」である。こうした方法から、参加者は災害時の混乱や緊迫した状況を肌で感じ、危機的雰囲気や疑似体験する。その中から、さまざまな意思決定を行うが、実践型の首長研修は受講者の感度がよく、今後でも中身の充実したプロジェクトになることが期待される。学習型は、将来、対象を拡大し、自治会や町内会の役職者の訓練に利用すべきである。その際のテーマは避難所の運営に決めるのが得策。

## 筆者プロフィール

### 中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



# あさひ総合病院バージョンアップ

城西大学経営学部教授 伊関友伸

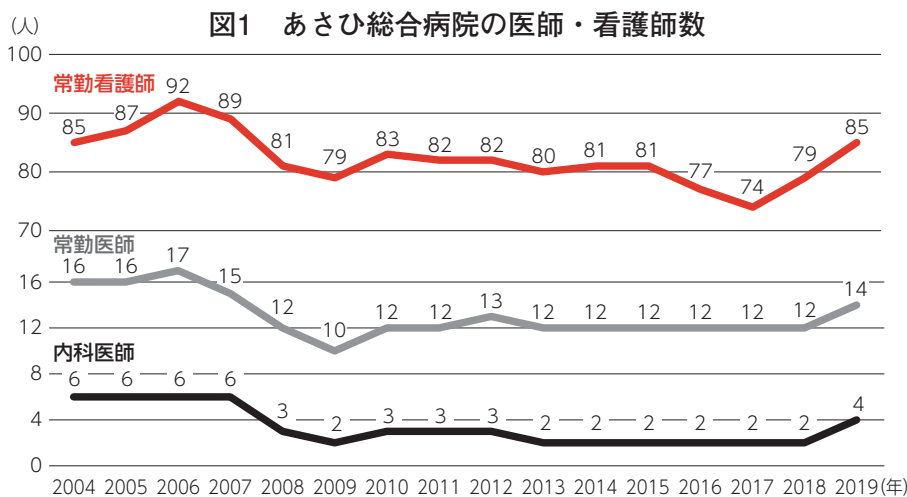
## 医療人材不足に苦しむ地方の病院

2019年2月10日、富山県のあさひ総合病院の改修工事完成記念講演会に出席した。あさひ総合病院は、富山県東端の自治体である朝日町が設置する病院である。昔は経営の良い病院であったが、2005年11月に約80億円の費用をかけて病院の新築移転を行った時から深刻な経営危機に直面する。図1のように、新医師臨床研修制度の導入による医師不足の影響を受け、2005年に16人在籍した常勤医師が、2008年には12人に減少。特に病院の要となる内科医師は、2005年の6人が2008年には3人に減る。医師減少により、2008年4月に5階の病棟49床が休床となる。さらに、看護師不足も深刻で、2006年に92人在籍した常勤看護師は、2017年には74人まで減少する。看護師の平均年齢は上昇傾向にあり、当時勤務する看護師が定年退職すると病棟運営を維持できない状態に陥ることが確実な状況にあった。

## 医師・看護師が勤務する病院・地域づくり

筆者は2012年から、あさひ総合病院の医療再生のお手伝いをしている。まず、診療報酬加算取得、医薬品、診療材料の経費節減など、できることから取り組み、一定の成果を出すことができた。しかし、医師・看護師の不足問題は構造的なもので簡単には解決できず、試行錯誤で問題に取り組んできた。まず、医師の雇用については、それまで作られていなかった医師の初任給調整手当の創設（手当がないことで若手医師の給与が非常に安かった）、富山大学医学部への寄附講座の開設、富山大学附属病院総合診療部の協力を得た健康まちづくりマイスター養成講座の開催、さらに富山大学医学部の学生の地域医療臨床実習の積極的な受け入れなどを進めた。看護師の雇用については、看護師の初任給調整手当の創設（これは全国でも珍しい試みとなっている）。さらに修学資金貸与条例について、それまで周辺自治体に限定されていた居住要件を全国とし、金額も増額した。

図1 あさひ総合病院の医師・看護師数



京都看護大学との連携協定を締結するなど都市部からの看護師雇用も目指した。院内保育

図2 あさひ総合病院バージョンアップ

改修前			改修後		
3階病棟	一般病棟	48床	3階	会議室、研修室、更衣室、図書室、職員食堂、休憩室、仮眠室、倉庫等	
4階病棟	一般病棟 (うち結核病床 5床)	54床	4階病棟	一般病棟	56床
5階病棟	一般病棟 ※休床中	49床	5階病棟	地域包括ケア病棟	53床
6階病棟	回復期リハビリ病棟	48床	6階	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅介護支援センター</li> <li>認知症院内デイサービス(ひだまり)</li> <li>認知症カフェ(いきいきカフェ)</li> <li>ロコモセンター</li> <li>訪問リハビリテーション</li> <li>通所リハビリテーション</li> <li>地域医療推進室</li> <li>地域医療連携室</li> </ul>	
合計病床数		199床	合計病床数		109床
			その他	1階 外来点滴室(化学療法室) 2階 診療情報管理室 扇状地ネット参加	

あさひ総合病院バージョンアップ

病院の経営改善と医師・看護師の確保戦略の一つの到達点になるのが、今回の「あさひあさひ総合病院バージョンアップ」である。「高齢者医療の先進モデル」となる病院を目指し、図2のように、病棟数を現在の4病棟から2病棟(一般病棟56床、地域包括ケア病棟53床)に再編し、病床数を199床から109床に減少させる。1病棟当たりの職員の配置を厚くし、勤務に余裕を持たせる。1日単価の高い地域包括ケア病棟入院料1を目指すことで収入の増加を図る。

職員の労働環境を向上させ、勉強しやすくするために、廃止する3階病棟を改修し、職員食堂・更衣室・休憩室・仮眠室・会議室・研修室・図書室などを充実させる。これまで職員が食事をする場所がなかったため、新しく職員食堂を増設。また、ホテル並みのパウダールームとシャワールームがある女子更衣室・休憩室も整備されている。

同じく廃止される6階病棟については、地域医療の推進として、病院外にあった町在宅介護支援センターを移設、介護支援事業所として居宅介護支援、訪問介護、訪問看護を実施する。新たにロコモセンターと通所、訪問リハビリテーション、認知症支援施設が設置された。さらに地域医療推進室が設置され、富山大学附属病院との連携の一環として、教員、若手中堅医師や医学生、地域住民との研修、交流の場とする予定である。

2019年4月からは、富山大学附属病院への新しい寄附講座が設置され、待望の内科系医師2人が常勤として勤務する。常勤看護

師も2017年の74人から2019年4月には85人に増加している。

今回の病院バージョンアップは単なる病棟のダウンサイズではなく、病院生き残りのために、攻めの機能向上を目指したことが特徴である。病床を大幅に減らすことに対する住民の心配もあったが、これまでの病院の医療再生の努力、マイスター講座による健康まちづくりの意識向上もあり、理解が得られている。

医療人材の不足に悩む地方の自治体病院は多い。あさひ総合病院の取り組みは、これらの病院の参考になると考える。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇くすしへびの巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大和町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討委員会など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。



# 全国市長会の

# 動き

2月13日～3月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。



清原・三鷹市長

〔社会文教部〕

**#1** 「第2回幼児教育の無償化に関する協議の場幹事会」が開催され、清原・三鷹市長(副会長)、松本・和光市長(子ども・子育て検討会議座長)が出席

2月14日、「幼児教育の無償化に関する協議の場幹事会」の第2回会合が開催され、本会から副会長の清原・三鷹市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が出席した。

**#2** 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に対する意見を農林水産省に提出

2月18日、経済委員会は、農林水産省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき情報提供された「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」について、閣議決定に先立ち同省に意見を提出した。

〔経済部〕



松本・和光市長

**#3** 天皇陛下御在位三十年記念式典に  
立谷会長をはじめ22名が参列

2月24日、国立劇場において、天皇陛下御在位三十年記念式典が挙行され、本会から立谷会長をはじめ22名が参列した。

式典では、安倍・内閣総理大臣による式辞、大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、大谷・最高裁判所長官、マンリオ・カデロ・在本邦外交団団長(サンマリノ共和国特命全権大使)による祝辞、内堀・福島県知事、川口・元参議院議員(元外務大臣、元環境大臣)による国民代表の辞、御製及び御歌朗読、記念演奏に続き、天皇陛下からおことばを賜った後、参列者による万歳三唱を行った。

〔総務部〕

**#4** 第9次地方分権一括法案の閣議決定を受け、立谷会長がコメントを発表

3月8日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第9次地方分権一括法案)」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表した。

〔行政部〕

**#5** 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第1回)が開催され、副会長の山下・深川市長が出席

3月11日、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第1回)が開かれ、副会長の山下・深川市長が出席した。

〔行政部〕



山下・深川市長

**#6** 東日本大震災八周年追悼式に  
伊藤・大崎市長等が参列

3月11日、国立劇場において、東日本大震災八周年追悼式が挙行され、本会から副会長の伊藤・大崎市長をはじめ20名が参列した。

追悼式には秋篠宮文仁親王同妃両殿下が御臨席され、文仁親王殿下がおことばを述べられるとともに、安倍・内閣総理大臣の式辞、大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、大谷・最高裁判所長官の追悼の辞、岩手、宮城、福島3県の御遺族及び被災者代表のことばがあり、最後に各参列者が献花を行い、哀悼の意を表した。

〔総務部〕